

中長期目標 (学校ビジョン)		人とかかわりを深め、自分らしさを発揮しながら、生きる意欲や自己肯定感を育む学校		今年度の 重点目標	1. 病弱教育、肢体不自由教育の充実 4. 児同生徒に係る報告・連絡及び関係機関等との連携等の強化 6. 学校改善委員会の実施	2. 授業等へのICT活用の推進 5. 児童生徒への心の相談活動の充実 7. 40周年記念事業の計画及び準備	3. 教職員の対応力の向上
年 度 当 初				評 価 結 果 () 月			
評価項目	評価の具体項目	現 状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
1. 病弱教育、肢体不自由教育の充実	学校ネットワーク構築事業(病弱)の実施(各学部・研究研修部)	○中四病や全病などのネットワークにより、病弱教育についての情報共有を行っているが、県内や近県との情報共有を活発にし、授業実践に活かす必要がある。	○他校の実践の良いところを知り、本校に活かせる内容が把握できている。 ○気軽に情報交換できる関係性が構築できている。	○県外の病弱教育特別支援学校へ視察研修を行い、他校の情報を得る。 ○合同研修会や授業研究会等を通して、病弱教育の情報交換を行う。 ○通信やHPを通して、教育実践についての情報交換をする。			
	病弱教育及び肢体不自由教育に係る研究・研修(各学部・研究研修部)	○多様化する児童生徒の病弱や障がいについての理解を深める必要がある。 ○校内研究を通じて児童生徒の実態に応じた授業を提供しようとする職員も増えてきているが、校内で共通した取り組みにはまだ十分ではない。	○本校児童生徒に関する病弱、障がいについての理解が年度当初よりも深まり、授業に反映できている。	○教職員一人一人が各研究グループのテーマにそった実践を行い、一人一授業公開(グループ内での公開・研究会)により、授業改善に取り組む。 ○学部の教職員が問題意識を持って研修会や研究会に参加する。 ○教職員評価・育成制度の自己目標にこの内容を掲げ、自らの専門性を高める。			
	単一障がい学級の自立活動の内容及び指導形態の検討(各学部・自立活動部)	○児童生徒の実態が多様化しており、一人一人の実態を的確に把握し、実践に活かす必要がある。自立活動の内容及び指導形態等を見直し、改善の検討をする必要がある。	○特に心身症等の児童生徒に関する自立活動の内容及び指導方法が大体確立できている。	○先進校を視察したり、ホームページ等により、自立活動に関する資料を収集する。 ○内容と指導方法の柱について、共通理解をする。 ○自立活動チェックリスト(単一障がい学級用)を作成する。			
2. 授業等へのICT活用の推進	県立特別支援学校ICTを活用した学びの支援事業(各学部・情報教育部)	○魔法のじゅうたんプロジェクトや研修等により、ICT活用が広まってきているが、活用できる職員や教育実践を発信できる職員は限定的である。様々な活用法を模索し、効果的に授業に取り入れていく必要がある。	○どのような内容・場面において、どんなICTを活用すると効果的か、教職員の共通理解ができている。 ○ICTを活用した授業が以前よりも増している。	○ICTを取り入れた研修会や授業研究会を実施する。 ○先進的な取組についての情報収集を行い、アプリなどを試行的に活用し、使えるものを集積する。			
	タブレット端末の導入等による授業や教材づくりの検討(各学部・情報教育部)	○タブレット端末を活用した教育活動に取り組む中で、学習場面や余暇の時間にタブレット端末を使用することを楽しみにする児童生徒が増えつつある。	○タブレット端末を活用して、意欲的に学ぼうとする児童生徒が増えている。	○授業や行事等にタブレット端末を活用する。 ○タブレット端末の具体的な使用例を紹介し合い、集積する。			
3. 教職員の対応力の向上	教職員の対応力向上に係る研修等を実施(総務部)	○保護者の心配や要望等を真摯に受け止め、説明責任を果たしながら教育にあたるよう、教職員の対応力を高める必要がある。	○教職員が、自分の立場を踏まえ、組織の一員としてすべし対応ができている。 ○保護者等の心に寄り添いながら伝えるべき内容を伝えている。	○校長・外部講師による対応力に関する研修を行う。 ○保護者の要望を知るために「提案箱」を設置する。 ○保教の会執行部と随時連絡をとり合い、役員会等で要望等について協議する。 ○必要に応じて個別の相談等に応じ、丁寧に説明する。			
4. 児童生徒に係る報告・連絡及び関係機関との連携強化	「子どもを語る会」[関係者会議][サポート会議]等の随時開催(学校改善委員会・人権地域支援部・各学部)	○児童生徒の課題や支援等について語る機会を持つよう努めているが、各種会議のつながりや流れが整理できていない。	○課題となる児童生徒について、状況や対応の仕方について、教職員の共通理解が図れている。	○各種会議(子どもを語る会・関係者会議・サポート会議・支援会議)を活用しやすくするように、それぞれの内容や流れを整理して発信する。 ○課題を感じた時には速やかに「子どもを語る会」「関係者会議」等を開催する。 ○スクールカウンセラー参加の「サポート会議」を定期的に実施する。			
	教職員の報告・連絡の励行	○課題に迅速に対応するために教職員一人一人の気づきのアンテナをより高くし、チームで対応する必要がある。	○教職員の気付きや早期対応の意識が高まり、報告・連絡がきちんとできている。	○日々、児童生徒に関する簡単な情報交換をする習慣や雰囲気をつくる。			
5. 児童生徒への心の相談活動の充実	相談週間(または相談日)の設定及び相談活動の実施(人権・地域支援部・各学部) 投書箱の設置及び「心の電話相談」等の周知	○本校の生徒は、なんらかの困り感を持っていても、担任以外に相談できず、相談相手が広がらないという現状がある。	○相談週間等において、生徒が気軽に相談室を訪れ、相談を受けている。 ○生徒が本当に困った時に相談できる場を知っている。	○相談週間を設定して、相談活動を実施する。 ○カウンセリングを含めた相談活動を効果的にPRし、相談実績を伸ばす。 ○児童生徒が本当に困った時に連絡等ができる場をホームルーム等を通して周知する。			
6. 学校改善委員会の実施	定期的に開催し、学校改善の進捗状況を確認 新しい方策等の検討(学校改善委員会)	○委員会を随時開催し、学校改善について協議を行っている。	○定期的に「学校改善委員会」が開催されている。 ○改善策が検証され、よりよい改善策がつけられている。	○定期的に「学校改善委員会」を開催し、学校改善の進捗状況を確認する。 ○学校改善の取組を学校評議員会等に報告し、意見をj得る。			
7. 40周年記念事業の計画及び準備	教職員、児童生徒、保護者等の連携による事業企画(総務部・40周年委員会・各学部) 本校の歴史をふり振り返り、今後の学校を考える契機に(総務部・40周年委員会・文化部・各学部)	○本校の設置の意義や歴史(歩み)を理解している児童生徒は少ない。	○児童生徒や保護者が、平成26年度は創立40周年であることを知り、学校設置の経緯や歴史、卒業生の現在等について、関心を持っている。 ○教職員、児童生徒、保護者が積極的に事業に取り組もうとする意欲を持っている。	○「綴る鳥養」「あしあと」等を活用して学校の歴史を振り返る機会を設定する。 ○特別活動や総合的な学習の時間等を活用し、本校設置の経緯や歴史、卒業生の現状等を学習し、平成26年度の記念学習発表会に備える。 ○児童生徒の集会、保教の会等で話題とし、児童生徒や保護者の思いを吸い上げる。			